

とよみ の 発言



NPO法人シビルサポートネットワーク

つした 満事
代表 理事

災害後の吉川市の企業復旧対策は

企業の災害対策はどうなっているのか。地震をはじめとする自然災害のリスクは欧米諸国に比べ日本はかなり高い。

「災害が起ってから考える。現在のことしか考えていない」というのが県内のほとんどの経営者の考えである。災害の起こる前から、地域社会と共存し事業をどう継続していくかを考える必要があるのではないか。

1995年の阪神淡路大震災では、兵庫県神戸市・長田区の企業は20軒

しか存続できなかった。07年の新潟中越沖地震では、1社の被害で、大手

中越地震では、BCPPに取り組んでいた食品会社が、代替拠点の切り替え

は、05年からBCPP事業に取り組んでいる。吉川市では商工業者などの事業所に、この考え

士技術士、一級建築士など専門家40人が、環境問題、防災問題などを研究は、05年からBCPP事業

企業の事業継続計画必要

「起きてから」では遅い

の自動車メーカー12社の生産ラインが停止した。

をきたため継続すること

このことから中小企業でも事業継続計画(BCP)の取り組みが必要と

活動しているNPO法人

吉川市に拠点を置いて

をどう広めて行くのか。市としてどう対処しているのかが知りたい。今月17日午後1時から吉川市民交流センターあしすで、国内ではBC

(構成・北條 精助)



吉川市内の企業が集中する小松川工業団地。災害時の対応はどうなっているのか

BCPに関する担当課がない 自主防災組織支援が現状

吉川市は、地域防災計画を策定し、市民、自治会、事業所が「平常時から実施すること」、「災害時に必要になること」を定めているが、現時点では、市民、自治会における自主防災組織の組織化に対する支援などの取り組みが主になる。

NPO法人シビルサポートネットワークの辻田さんらが取り組んでいるBCPに関する市の担当課がない。今回NPOの窓口となっているのが市民参加推進課なので、今後関係する担当課にBCPの大切さを話して行きます。職員を含め市民などにまずは知らせることから始める。

17日には、地域のために、「NPOフォーラム吉川市民広場」で、BCPの第一人者の丸谷さんが講演してくれそうです。多くの事業者の人に聴講してもらいたい。

(中村詠子・市民参加推進課長)

BCPP(事業継続計画)とは、企業が災害後の復旧対策を事前に定め、損失を最小限に押さえるとともに、事業が中断した場合も早期再開を可能にするための計画で、国も策定を推奨、10年間で中小企業の半数以上が計画を保有することを目指している。